

令和7年度

国
保

久喜市国民健康保険特別会計予算

令和7年度久喜市国民健康保険特別会計予算

令和7年度久喜市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,441,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年 月 日提出

久喜市長 梅田修一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		3,104,064
	1 国民健康保険税	3,104,064
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		11,199,618
	1 県負担金・補助金	11,199,617
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財 産 収 入		10
	1 財 産 運 用 収 入	10
6 繰 入 金		1,121,517
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,121,516
	2 基 金 繰 入 金	1
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		15,788
	1 延滞金、加算金及び過料	15,001
	2 市 預 金 利 子	758
	3 貸付金元利収入	1
	4 雑 入	28
歳 入 合 計		15,441,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		295,364
	1 総 務 管 理 費	294,004
	2 徴 税 費	169
	3 運 営 協 議 会 費	581
	4 趣 旨 普 及 費	610
2 保 険 給 付 費		11,097,072
	1 療 養 諸 費	9,643,780
	2 高 額 療 養 費	1,403,175
	3 移 送 費	100
	4 出 産 育 児 諸 費	37,516
	5 葬 祭 諸 費	12,500
	6 傷 病 手 当 諸 費	1
3 国民健康保険事業費納付金		3,760,007
	1 医 療 給 付 費 分	2,561,045
	2 後期高齢者支援金等分	912,451
	3 介 護 納 付 金 分	286,511
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保 健 事 業 費		206,642
	1 特定健康診査等事業費	154,021
	2 保 健 事 業 費	52,621
6 基 金 積 立 金		10
	1 基 金 積 立 金	10
7 諸 支 出 金		71,904
	1 償還金及び還付加算金	71,903
	2 繰 出 金	1
8 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		15,441,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	21,340

令和7年度

久喜市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 国民健康保険税	3,104,064	20.1	3,206,179	19.7	△102,115	△3.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県支出金	11,199,618	72.5	11,989,783	73.6	△790,165	△6.6
5 財産収入	10	0.0	1	0.0	9	900.0
6 繰入金	1,121,517	7.3	1,064,396	6.5	57,121	5.4
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	15,788	0.1	22,638	0.2	△6,850	△30.3
歳入合計	15,441,000	100.0	16,283,000	100.0	△842,000	△5.2

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 総務費	295,364	1.9	278,709	1.7	16,655	6.0
2 保険給付費	11,097,072	71.9	11,860,269	72.8	△763,197	△6.4
3 国民健康保険事業費納付金	3,760,007	24.3	3,795,046	23.3	△35,039	△0.9
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	206,642	1.3	212,986	1.3	△6,344	△3.0
6 基金積立金	10	0.0	1	0.0	9	900.0
7 諸支出金	71,904	0.5	125,988	0.8	△54,084	△42.9
8 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	15,441,000	100.0	16,283,000	100.0	△842,000	△5.2

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
		24	295,340
11,045,845			51,227
112,574		4	3,647,429
			1
41,200		1	165,441
		10	0
			71,904
			10,000
11,199,619		39	4,241,342

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税		3,104,064	3,206,156	△102,092
1 医療給付費分現年課税分	1 医療給付費分現年課税分	1,964,141	2,078,284	△114,143
	計	1,964,141	2,078,284	△114,143
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1 後期高齢者支援金分現年課税分	792,476	795,172	△2,696
	計	792,476	795,172	△2,696
3 介護納付金分現年課税分	1 介護納付金分現年課税分	234,038	235,000	△962
	計	234,038	235,000	△962
4 医療給付費分滞納繰越分	1 医療給付費分滞納繰越分	82,505	70,900	11,605
	計	82,505	70,900	11,605
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	19,502	17,000	2,502
	計	19,502	17,000	2,502
6 介護納付金分滞納繰越分	1 介護納付金分滞納繰越分	11,402	9,800	1,602
	計	11,402	9,800	1,602
廃 退職被保険者等国民健康保険税		0	23	△23
計		3,104,064	3,206,179	△102,115

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料		1	1	0
1 証明手数料	1 加入証明手数料	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金		1	1	0
1 災害臨時特例補助金	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金・補助金

1 保険給付費等交付金		11,199,617	11,989,782	△790,165
1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	11,045,844	11,818,526	△772,682
	計	11,045,844	11,818,526	△772,682
2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	1 保険者努力支援分	45,434	57,018	△11,584

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
一般財源		医療給付費分現年課税分の国民健康保険税です。
一般財源		後期高齢者支援金分現年課税分の国民健康保険税です。
一般財源		介護納付金分現年課税分の国民健康保険税です。
一般財源		医療給付費分滞納繰越分の国民健康保険税です。
一般財源		後期高齢者支援金分滞納繰越分の国民健康保険税です。
一般財源		介護納付金分滞納繰越分の国民健康保険税です。

一般財源		加入証明発行に係る手数料です。

医療給付費分国保事業費納付金事業	1	東日本大震災の被災に伴う保険税の減免及び療養の給付等に係る一部負担金の免除に要した費用の一部が交付される補助金です。
	1	
	1	

療養給付事業	9,531,171	療養の給付等に要する費用に対する交付金です。
療養費支給事業	91,385	
審査支払手数料納付事業	20,013	
高額療養費支給事業	1,400,824	
高額介護合算療養費支給事業	2,351	
移送費支給事業	100	
	11,045,844	
医療給付費分国保事業費納付金事業	38,234	医療費適正化、予防・健康づくりなどの取組状況に対する交付金です。
特定健康診査事業	3,115	

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金・補助金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
	2 特別調整交付金分	22,482	22,977	△495
	3 県繰入金	54,157	54,157	0
	4 特定健診等負担金	31,700	37,104	△5,404
	計	153,773	171,256	△17,483
計		11,199,617	11,989,782	△790,165

(款) 4 県支出金

(項) 2 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金		1	1	0
1 財政安定化基金交付金	1 財政安定化基金交付金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金		10	1	9
1 利子及び配当金	1 保険給付費等支払基金利子	10	1	9
	計	10	1	9
計		10	1	9

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金		1,121,516	1,064,396	57,120
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	447,679	428,452	19,227
	計	447,679	428,452	19,227
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	258,799	258,089	710
	計	258,799	258,089	710
3 未就学児均等割保険税繰入金	1 未就学児均等割保険税繰入金	6,796	6,796	0
	計	6,796	6,796	0
4 職員給与費等繰入金	1 職員給与費等繰入金	294,493	277,788	16,705
	計	294,493	277,788	16,705

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
特定保健指導事業	4,085	市町村の災害等特別な事情に要する費用に対する交付金です。
傷病手当金支給事業	1	
医療給付費分国保事業費納付金事業	20,681	
特定健康診査事業	779	
特定保健指導事業	1,021	
医療給付費分国保事業費納付金事業	53,657	県内で調整すべき市町村の特別な事情に要する費用に対する交付金です。
特定健康診査事業	500	
特定健康診査事業	26,958	特定健康診査等に要する経費に対する交付金です。基準単価により積算された額の2/3が交付されます。
特定保健指導事業	4,742	
	153,773	
	11,199,617	

医療給付費分国保事業費納付金事業	1	給付増や保険税収納不足により財源不足となった場合、県に設置される財政安定化基金から受けることができる交付金です。 交付は、災害、景気変動等の特別な事情が生じた場合、財源不足額のうち保険税収納不足額の1/2以内の額が交付されます。
	1	
	1	

保険給付費等支払基金積立事業	10	保険給付費等支払基金の運用利子です。
	10	
	10	

一般財源		保険基盤安定のための保険税軽減分の繰入金です。
一般財源		保険基盤安定のための保険者支援分の繰入金です。
一般財源		未就学児の均等割保険税軽減分の繰入金です。
一般財源		国民健康保険特別会計の職員給与費等に係る繰入金です。

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
5 出産育児一時金繰入金	1 出産育児一時金繰入金	25,000	18,667	6,333
	計	25,000	18,667	6,333
6 その他一般会計繰入金	1 その他一般会計繰入金	27,844	14,980	12,864
	計	27,844	14,980	12,864
7 国保財政安定化支援事業繰入金	1 国保財政安定化支援事業繰入金	58,280	58,280	0
	計	58,280	58,280	0
8 産前産後保険税繰入金	1 産前産後保険税繰入金	2,625	1,344	1,281
	計	2,625	1,344	1,281
計		1,121,516	1,064,396	57,120

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 基金繰入金		1	0	1
1 保険給付費等支払基金繰入金	1 保険給付費等支払基金繰入金	1	0	1
	計	1	0	1
計		1	0	1

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 前年度繰越金		1	1	0
1 前年度繰越金	1 前年度繰越金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金		15,000	22,300	△7,300
1 延滞金	1 延滞金	15,000	22,300	△7,300
	計	15,000	22,300	△7,300
2 加算金		1	1	0
1 加算金	1 加算金	1	1	0
	計	1	1	0
廃 退職被保険者等延滞金		0	300	△300
計		15,001	22,601	△7,600

(款) 8 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 市預金利子		758	8	750
1 市預金利子	1 市預金利子	758	8	750
	計	758	8	750
計		758	8	750

(款) 8 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

1 出産費資金貸付金元利収入		1	1	0
----------------	--	---	---	---

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
一般財源		出産育児一時金に係る繰入金です。
一般財源		その他一般会計の繰入金です。
一般財源		国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための繰入金です。
一般財源		産前産後保険税軽減分に対する繰入金です。

医療給付費分国保事業費納付金事業	1	保険給付費等の支払いに係る基金繰入金です。
	1	
	1	

一般財源		前年度からの繰越金です。

一般財源		納期限後に納付された国民健康保険税に係る延滞金です。
一般財源		不正利得徴収金に係る加算金です。

一般財源		歳計現金の預金利子です。

--	--	--

(款) 8 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目・節名	細節名	本年度	前年度	比較
1 出産費資金貸付金元利収入	1 出産費資金貸付金元利収入	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

1 第三者納付金		1	1	0
1 第三者納付金	1 第三者納付金	1	1	0
	計	1	1	0
2 返納金		1	1	0
1 返納金	1 返納金	1	1	0
	計	1	1	0
3 雑入		26	26	0
1 雑入	1 療養指定公費負担金	1	1	0
	2 督促手数料	1	1	0
	3 雇用保険被保険者負担金	24	24	0
	計	26	26	0
計		28	28	0

(単位：千円)

歳出事業別充当先		歳入概要
事業名	充当額	
出産費資金貸付事業	1	出産費資金貸付金の返還金です。
	1	
	1	

医療給付費分国保事業費納付金事業	1	第三者行為による医療給付費損害賠償金です。
	1	
医療給付費分国保事業費納付金事業	1	不当利得等徴収金の過払分医療費の返納金です。
	1	
医療給付費分国保事業費納付金事業	1	前期高齢者の一部負担金負担割合の特例措置に伴う国民健康保険団体連合会からの納付金です。
一般財源		合併前の栗橋町及び鷺宮町の国民健康保険税の督促手数料です。
職員給与費	24	雇用保険料の被保険者負担分です。
	25	
	27	

3歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	290,920	274,909	16,011			24	290,896
1 職員給与費 【人事課・市民課（総合窓口）・菖蒲行政センター・栗橋行政センター・鷺宮行政センター・国民健康保険課】	150,481	145,302	5,179			諸 24	150,457
2 会計年度任用職員給与費 【人事課】	12,796	15,718	△2,922				12,796
3 総合事務組合負担金事業 【人事課】	8,763	10,570	△1,807				8,763
4 一般管理業務経費 【収納課・市民課（総合窓口）・菖蒲行政センター・栗橋行政センター・鷺宮行政センター・国民健康保険課・出納室】	118,880	103,319	15,561				118,880

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
2 給 料	77,929	○一般職給料23人	関係部署の職員の給与費です。 ・任期の定めのない常勤職員20人 ・暫定再任用職員1人 ・臨時的任用職員2人
3 職員手当等	48,464	○扶養手当 2,082 ○地域手当 4,083 ○住居手当 1,008 ○通勤手当 1,376 ○時間外勤務手当 5,565 ○管理職手当 1,644 ○期末手当 17,352 ○勤勉手当 13,974 ○児童手当 1,380	
4 共 済 費	24,088	○地方公務員共済組合等負担金（一般職） 23,078 ○地方公務員災害補償基金負担金（一般職） 126 ○社会保険料（暫定再任用職員） 63 ○社会保険料（臨時的任用職員） 821	
1 報 酬	471	○会計年度任用職員報酬2人	
2 給 料	6,504	○会計年度任用職員給料3人	関係部署の会計年度任用職員の給与費です。 ・事務補助員3人 ・保健事業推進員（管理栄養士、栄養士、歯科衛生士、保育士）2人
3 職員手当等	3,628	○地域手当 326 ○通勤手当 159 ○期末手当 1,708 ○勤勉手当 1,435	
4 共 済 費	2,171	○社会保険料（会計年度任用職員） 2 ○地方公務員共済組合等負担金（会計年度任用職員） 2,169	
8 旅 費	22	○費用弁償	
18 負担金、補助及び交付金	8,763	○総合事務組合負担金（常勤職員） 8,242 ○総合事務組合負担金（会計年度任用職員） 521	総合事務組合への負担金です。
8 旅 費	33	○普通旅費 22 ○研修旅費 11	国民健康保険事務の一般管理業務に要する経費です。
10 需用費	1,330	○消耗品費 524 ○印刷製本費 308 ○追録代 364 ○図書費 134	
11 役 務 費	30,731	○郵送料 23,995 ○切手代 7 ○システム回線費 645 ○第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 722	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担金	3,084	2,498	586				3,084
1 連合会負担金事業 【国民健康保険課】	3,084	2,498	586				3,084
計	294,004	277,407	16,597			24	293,980

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

1 賦課徴収費	169	168	1				169
1 賦課業務経費 【国民健康保険課】	169	168	1				169
計	169	168	1				169

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	581	589	△8				581
1 運営協議会業務経費 【国民健康保険課】	581	589	△8				581
計	581	589	△8				581

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及費	610	545	65				610
1 趣旨普及事業	610	545	65				610

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		○口座振替手数料 638 ○コンビニ収納手数料 4,224 ○ペイジー収納手数料 480 ○点字翻訳料 20	
12 委託料	82,643	○収納管理徴収電算業務委託料 11,110 ○国保総合システム管理業務委託料 16,958 ○国民健康保険実績報告書等作成システム管理業務委託料 253 ○住民情報システム管理業務委託料 20,174 ○国民健康保険システム標準化・共通化業務委託料 29,510 ○レセプト点検業務委託料 4,145 ○ペイジー収納業務委託料 347 ○地方税共通納税システム収納業務委託料 146	
13 使用料及び賃借料	4,143	○ガバメントクラウド利用料	
18 負担金、補助及び交付金	3,084	○埼玉県国民健康保険団体連合会会 員負担金 1,539 ○オンライン資格確認等運営負担金 1,545	国民健康保険団体連合会への負担金です。

10 需用費	148	○印刷製本費	国民健康保険税の賦課に要する経費です。
11 役務費	21	○点字翻訳料	

1 報酬	540	○国民健康保険運営協議会委員報酬 16人	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費です。
8 旅費	4	○費用弁償	
18 負担金、補助及び交付金	37	○埼玉県国保協議会負担金	

10 需用費	610	○消耗品費	国民健康保険の制度普及に要する経費です
--------	-----	-------	---------------------

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
【国民健康保険課】							
計	610	545	65				610

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 療養給付費	9,531,171	10,205,397	△674,226	9,531,171			0
1 療養給付事業	9,531,171	10,205,397	△674,226	県			0
【国民健康保険課】				9,531,171			
2 療養費	91,385	85,979	5,406	91,385			0
1 療養費支給事業	91,385	85,979	5,406	県	91,385		0
【国民健康保険課】							
3 審査支払手数料	21,224	21,652	△428	20,013			1,211
1 審査支払手数料納付事業	21,224	21,652	△428	県	20,013		1,211
【国民健康保険課】							
計	9,643,780	10,313,028	△669,248	9,642,569			1,211

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 高額療養費	1,400,824	1,504,528	△103,704	1,400,824			0
1 高額療養費支給事業	1,400,824	1,504,528	△103,704	県			0
【国民健康保険課】				1,400,824			
2 高額介護合算療養費	2,351	2,100	251	2,351			0
1 高額介護合算療養費支給事業	2,351	2,100	251	県	2,351		0
【国民健康保険課】							
計	1,403,175	1,506,628	△103,453	1,403,175			0

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 移送費	100	100	0	100			0
1 移送費支給事業	100	100	0	県	100		0
【国民健康保険課】							
計	100	100	0	100			0

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	37,500	28,000	9,500				37,500
1 出産育児一時金支給事業	37,500	28,000	9,500				37,500
【国民健康保険課】							
2 支払手数料	16	12	4				16
1 出産育児一時金支払手数料納付事業	16	12	4				16
【国民健康保険課】							

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			。

18 負担金、補助 及び交付金	9,531,171	○療養給付費負担金	被保険者の医療費に係る保険者負担金です。
18 負担金、補助 及び交付金	91,385	○療養費負担金	被保険者の療養費に係る保険者負担金です。
11 役 務 費	20,461	○診療報酬審査支払手数料	国民健康保険団体連合会が行うレセプトの 審査・支払い及び入力に係る経費の手数料 です。
12 委 託 料	763	○国保総合システム管理業務委託料	

18 負担金、補助 及び交付金	1,400,824	○高額療養費負担金	被保険者の高額療養費に係る保険者負担金 です。
18 負担金、補助 及び交付金	2,351	○高額介護合算療養費負担金	被保険者の高額介護合算療養費に係る保 険者負担金です。

18 負担金、補助 及び交付金	100	○移送費負担金	被保険者の移送費に係る保険者負担金 です。

18 負担金、補助 及び交付金	37,500	○出産育児一時金	被保険者の出産に関して支給する一時 金です。
11 役 務 費	16	○出産育児一時金支払手数料	出産育児一時金の直接支払制度に係 る手数料です。

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	37,516	28,012	9,504				37,516

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	12,500	12,500	0				12,500
1 葬祭費支給事業 【国民健康保険課】	12,500	12,500	0				12,500
計	12,500	12,500	0				12,500

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当諸費

1 傷病手当金	1	1	0	1			0
1 傷病手当金支給事業 【国民健康保険課】	1	1	0	県 1			0
計	1	1	0	1			0

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 医療給付費分	2,561,045	2,533,479	27,566	112,574		4	2,448,467
1 医療給付費分国保事業費納付金事業 【国民健康保険課】	2,561,045	2,533,479	27,566	国 1 県 112,573		繰 1 諸 3	2,448,467
計	2,561,045	2,533,479	27,566	112,574		4	2,448,467

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	912,451	965,215	△52,764				912,451
1 後期高齢者支援金等分国保事業費納付金事業 【国民健康保険課】	912,451	965,215	△52,764				912,451
計	912,451	965,215	△52,764				912,451

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	286,511	296,352	△9,841				286,511
1 介護納付金分国保事業費納付金事業 【国民健康保険課】	286,511	296,352	△9,841				286,511
計	286,511	296,352	△9,841				286,511

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
--------------	---	---	---	--	--	--	---

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		

18 負担金、補助 及び交付金	12,500	○葬祭費	被保険者の死亡に関して葬祭を行う者に支給する葬祭費です。

18 負担金、補助 及び交付金	1	○傷病手当金	国民健康保険に加入している被用者が新型コロナウイルス感染症への感染又は感染した疑いにより労務に服することができない場合に支給する傷病手当金です。

18 負担金、補助 及び交付金	2,561,045	○医療給付費分国保事業費納付金	被保険者に係る医療給付費分の国民健康保険事業費納付金です。

18 負担金、補助 及び交付金	912,451	○後期高齢者支援金等分国保事業費納付金	被保険者に係る後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金です。

18 負担金、補助 及び交付金	286,511	○介護納付金分国保事業費納付金	被保険者に係る介護納付金分の国民健康保険事業費納付金です。

--	--	--	--

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財政安定化基金拠出 金事業 【国民健康保険課】	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	154,021	154,575	△554	41,200			112,821
1 特定健康診査事業 【国民健康保険課】	128,181	138,133	△9,952	県 31,352			96,829
2 特定保健指導事業 【国民健康保険課】	25,840	16,442	9,398	県 9,848			15,992
計	154,021	154,575	△554	41,200			112,821

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1 保健衛生普及費	3,520	4,944	△1,424				3,520
1 保健衛生普及事業 【国民健康保険課】	3,227	3,100	127				3,227
2 健康アプリ助成事業 【国民健康保険課】	293	320	△27				293

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金	県が設置する財政安定化基金への拠出金です。

7 報 償 費	1,000	○記念品	特定健康診査に要する経費です。
10 需 用 費	2,184	○消耗品費 718 ○印刷製本費 1,466	
11 役 務 費	6,458	○郵送料 5,861 ○システム回線費 162 ○診療情報提供事務手数料 420 ○点字翻訳料 15	
12 委 託 料	118,428	○特定健診等データ管理システム管 理業務委託料 2,031 ○特定健康診査業務委託料 116,397	
18 負担金、補助 及び交付金	111	○特定健康診査等共同広報事業分担 金	
7 報 償 費	899	○講師謝礼	特定保健指導に要する経費です。
8 旅 費	11	○研修旅費	
10 需 用 費	522	○消耗品費 424 ○印刷製本費 92 ○図書費 6	
11 役 務 費	413	○郵送料 391 ○切手代 22	
12 委 託 料	18,718	○特定健診等データ管理システム保 守業務委託料 73 ○特定保健指導業務委託料 18,645	
13 使用料及び賃 借 料	171	○O A 機器等借上料 19 ○施設借上料 152	
18 負担金、補助 及び交付金	5,106	○糖尿病性腎症重症化予防対策事業 負担金	

10 需 用 費	198	○消耗品費	国民健康保険保険者が行う保健事業の普及 に要する経費です。
11 役 務 費	3,029	○郵送料	
18 負担金、補助 及び交付金	293	○健康アプリ助成金	健康アプリ事業助成に要する経費です。

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

目・事業名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
廃 保養施設利用者助成事業	0	1,524	△1,524				0
2 疾病予防費	49,100	53,466	△4,366				49,100
1 人間ドック事業 【国民健康保険課】	36,600	37,996	△1,396				36,600
2 がん検診助成事業 【国民健康保険課】	12,500	15,470	△2,970				12,500
3 貸付金	1	1	0			1	0
1 出産費資金貸付事業 【国民健康保険課】	1	1	0			諸	0
計	52,621	58,411	△5,790			1	52,620

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 保険給付費等支払基金積立金	10	1	9			10	0
1 保険給付費等支払基金積立事業 【国民健康保険課】	10	1	9			財	0
計	10	1	9			10	0

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	20,000	20,000	0				20,000
1 保険税還付事業 【収納課】	20,000	20,000	0				20,000
2 還付加算金	300	500	△200				300
1 還付加算金事業 【収納課】	300	500	△200				300
3 償還金	51,603	18,507	33,096				51,603
1 償還金事業 【国民健康保険課】	51,603	18,507	33,096				51,603
廃 退職被保険者等保険税還付金	0	100	△100				0
廃 退職被保険者等保険税還付事業	0	100	△100				0
廃 退職被保険者等還付加算金	0	50	△50				0

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
10 需用費	106	○印刷製本費	人間ドック受診者助成に要する経費です。
12 委託料	2,894	○人間ドック業務委託料	
18 負担金、補助及び交付金	33,600	○人間ドック助成金	
18 負担金、補助及び交付金	12,500	○がん検診助成金	がん検診受診者助成に要する経費です。
20 貸付金	1	○出産費資金貸付金	出産費資金の貸付に要する経費です。

24 積立金	10	○保険給付費等支払基金積立金（利子）	保険給付費等支払基金への積立金です。

22 償還金、利子及び割引料	20,000	○保険税過年度還付金	国民健康保険税の更正による減額等に係る還付金です。
22 償還金、利子及び割引料	300	○保険税還付加算金	国民健康保険税の還付に伴う還付加算金です。
22 償還金、利子及び割引料	51,603	○保険給付費等交付金（普通交付金）償還金 ○保険給付費等交付金（特別交付金）償還金	前年度以前に交付された補助金等の精算に伴う償還金です。
		51,602 1	

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
廃 退職被保険者等還付 加算金事業	0	50	△50				0
計	71,903	39,157	32,746				71,903

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	86,831	△86,830				1
1 一般会計繰出事業 【国民健康保険課】	1	86,831	△86,830				1
計	1	86,831	△86,830				1

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費 【国民健康保険課】	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		

27 繰 出 金	1	○一般会計繰出金	一般会計への繰出金です。

			予備費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	16	540			540		540	
	計	16	540			540		540	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	16	540			540		540	
	計	16	540			540		540	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 26	471	84,433	50,712	135,616	26,259	161,875	
前年度	(7) 27	1,176	82,763	49,523	133,462	25,915	159,377	
比 較	(△ 5) △ 1	△ 705	1,670	1,189	2,154	344	2,498	

※職員数欄の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員並びに会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	2,082	4,409	1,008	1,535	5,565	1,644	19,060
	前年度	1,872	5,150	672	1,540	5,139	1,176	18,746
	比 較	210	△ 741	336	△ 5	426	468	314
	区 分	勤勉手当 (千円)						
本年度	15,409							
前年度	15,228							
比 較	181							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 23	0	77,929	47,084	125,013	24,088	149,101	
前年度	(0) 23	0	75,009	45,311	120,320	23,392	143,712	
比較	(0) 0	0	2,920	1,773	4,693	696	5,389	

※職員数欄の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	2,082	4,083	1,008	1,376	5,565	1,644	17,352
	前年度	1,872	4,684	672	1,317	5,139	1,176	16,828
	比較	210	△ 601	336	59	426	468	524
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	13,974						
	前年度	13,623						
	比較	351						

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 3	471	6,504	3,628	10,603	2,171	12,774	
前年度	(7) 4	1,176	7,754	4,212	13,142	2,523	15,665	
比較	(△ 5) △ 1	△ 705	△ 1,250	△ 584	△ 2,539	△ 352	△ 2,891	

※職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)			
		本年度	326	159	1,708	1,435		
	前年度	466	223	1,918	1,605			
	比較	△ 140	△ 64	△ 210	△ 170			
	区 分							
	本年度							
	前年度							
	比較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	備考
給料	1,670	給与改定に伴う増減分	3,770	
		昇給に伴う増加分	629	
		その他の増減分	△ 2,729	
職員手当	1,189	制度改正に伴う増減分	△ 366	扶養手当、地域手当、期末手当、勤勉手当
		その他の増減分	1,555	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	300,229
	平均給与月額 (円)	342,247
	平均年齢	40歳9月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	280,038
	平均給与月額 (円)	315,715
	平均年齢	38歳6月

イ 初任給

区 分	久 喜 市		国の制度
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	201,000	採用時の年齢・ 職種により異なる。	188,000
短 大 卒	213,600		—
大 学 卒	225,600		220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	4.8
	5 級	0	0.0
	4 級	2	9.5
	3 級	2	9.5
	2 級	9	42.9
	1 級	7	33.3
	計	21	100.0
令和6年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	4.8
	5 級	0	0.0
	4 級	1	4.8
	3 級	5	23.8
	2 級	7	33.3
	1 級	7	33.3
	計	21	100.0

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	副 部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の標準的な支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	埼玉県
支給率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	23
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・原動機付自転車等 片道4km以上 6km未満 4,500円 片道6km以上 8km未満 4,900円 片道8km以上 10km未満 5,300円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
特定保健指導業務委託	21,340			令和7年 度から令 和9年度 まで	21,340					21,340

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 財政安定化基金貸付金	0	187,193	0	0	187,193
(1) 財政安定化基金貸付金	0	187,193	0	0	187,193
合 計	0	187,193	0	0	187,193